

新・新潟市総合計画 第4次実施計画

平成25年度 ▶ 26年度

平成25年3月





～私たちが目指すまち「安心政令市にいがた」実現に向けて～

本市は、新市のまちづくりを仕上げる段階に入ると同時に、「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた本市のまちづくりの取り組みを更らせ、成熟させていく重要な時期を迎えます。

最優先課題として、市民の皆様から身近な「安全」を実感していただけるよう、地震、津波、風水害など様々な災害への備えを進め、本市の安全度を高めることで『安心・安全』の土台をさらに強固なものとしていきます。

「ずっと安心して暮らせる新潟」の実現に向けて、超高齢社会への対応を着実に進めるため、ライフインフラの強化をはじめ、地域コミュニティの超高齢化への対応を前進させるほか、本市が誇る地域の力をさらに伸ばしていただく取り組みを加速させ『助け合い政令市』を実現します。

首都直下地震など、太平洋側が広範に被害を受ける事態を想定せざるを得ない状況において、3・11大震災で本市が救援拠点となった実績を踏まえ、日本海側の中心に位置する本市が「防災首都」として機能することができる拠点都市であることをより明確にし、さらにこれまで進めてきた平時の「拠点化」の取り組みを重ね『日本海拠点都市』を実現します。

新潟の「個性」をさらに伸ばしていくため、「拠点化」の取り組みと連動させながら、各地域それぞれの魅力を最大限に引き出し、内外にアピールし、交流人口拡大につなげ『田園文化都市』を実現します。

さらに住民自治を深化させるため、本市にふさわしい大都市制度を引き続き検討すると同時に、行政区による主体的なまちづくりや市民が主役となる自治の実現に向けた体制づくりを進めるとともに、子どもに身近な地域での教育が充実するよう、体制の構築を図るなど、「市民主権」の土台づくりを進めます。

実施計画の位置付け P. 1

安心安全の土台を強化

1 防災首都に向けた機能強化 P. 4
2 身近な防災機能の強化 P. 6

I 助け合い政令市にいがた

1 日本一の福祉都市づくり P. 8
2 健康づくり・食育モデル都市 P. 10
3 日本一子育てにやさしい都市 P. 11
4 日本一女性が働きやすい都市 P. 12
5 地域の力を活かす自律都市 P. 13

II 日本海拠点都市にいがた

1 防災首都に向けた機能強化 P. 16
2 日本海拠点の実現 P. 18
3 多様な雇用の場づくり P. 19
4 それぞれのまちなか活性化 P. 21
5 国際コンベンション都市 P. 22
6 開港150周年（2019年）に向けたビジョンづくり P. 23

III 田園文化都市にいがた

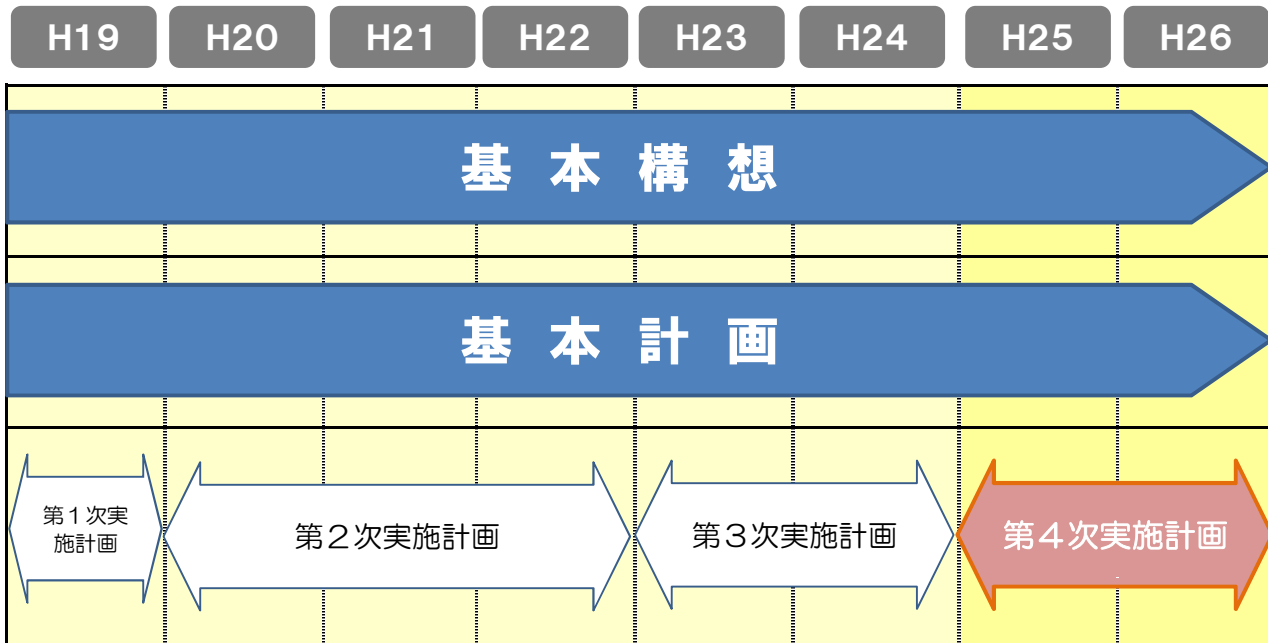
1 ニューフードバレーの形成 P. 26
2 都市と農村が助け合う農業都市 P. 27
3 日本一の食と花の新潟づくり P. 28
4 水と土の文化創造都市 P. 29
5 地域と学校が助け合う教育 P. 31
6 スマートエネルギーシティの構築 P. 32

市民主権都市にいがた

1 地方分権・地域内分権の推進 P. 34

組織・行政経営改革編

P. 35



基本構想

本市の将来に向けたまちづくりの基本指針を示しています。
平成19年度を初年度とし概ね平成26年度を目標年次としています。

基本計画

基本構想で示した指針に沿って各分野の施策を明らかにしています。
平成19年度から平成26年度を計画期間としています。

第4次実施計画

本計画では新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策およびそれらを推進する主な事業をまとめました。

併せて、施策の効果をより確かなものとするため、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

また、各年度において取り組みの検証・修正を行い、社会状況の急激な変化に機敏に対応していきます。

この計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。

安心安全の土台を強化

1 「防災首都に向けた機能強化」

首都直下地震など想定せざるを得ない太平洋側の大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	3. 11大震災における被災地支援の経験を踏まえ、太平洋側に偏った機能の分散の必要や日本海国土軸、日本海・太平洋横断軸の形成などについて国などに働きかけます。	日本海国土軸や太平洋横断軸形成を踏まえた「防災首都」の必要性について強力に働きかけ・発信	⇒	⇒	
2	エネルギー拠点形成について国などに働きかけます。	既存のエネルギー施設が集積する東港周辺にLNGや石油の備蓄など、さらなる新潟港の拠点化を図ることを国などに強力に働きかけ	⇒	⇒	
3	新潟駅連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化し、日本海国土軸形成を進めます。	新幹線、在来線共用ホームなど新潟駅連続立体交差事業の促進	⇒	⇒	●新潟駅周辺地区の整備
4	物流における日本海側の中枢拠点を形成するため、新潟港の活性化を図ります。	拠点形成計画の実現に向け事業に着手	外資コンテナ貨物の集荷に取り組むなど新潟港の利用促進を図るとともに、港湾計画改定に向け国・県に働きかけ	⇒	●新潟港利用活性化事業
5	空港機能を活用した関連産業の育成を検討するなど、新潟空港の拠点性向上への取り組みを推進します。	空港の利用活性化や機能向上に向けた取り組みを実施	空港の利用活性化や機能向上に向けた取り組みを拡充	拡充（前年度以上）	●新潟空港利用活性化促進事業 ●新潟空港整備事業費負担金 ●企業立地促進事業（航空機関連産業支援事業）
6	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟駅周辺地区の整備促進、新潟中央環状道路の整備推進、橋りょうの機能維持	⇒	⇒	●新潟駅周辺地区の整備 ●国道整備事業（国道460号臼井橋、国道403号小須戸田上BP） ●新潟中央環状道路整備事業 ●幹線市道等整備事業（嘉瀬蔵岡線） ●スマートIC整備促進事業（(仮称)新潟東） ●国直轄事業負担金（万代島ルート線の整備など） ●橋りょうの維持補修

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
7	避難拠点の耐震化を進めると同時に、下水道の整備やもぐり橋の解消など治水対策に取り組めます。	優先度を考慮し実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●学校耐震補強事業 ●公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、長寿命化対策、再生可能エネルギーの利活用ほか） ●国県道整備事業（国道460号臼井橋） ●田んぼダム利活用促進事業
8	太陽光発電や風力発電などを活用し、自立・分散型エネルギー導入を進めます。	太陽光発電導入を支援	風力発電設置に向け調査	内容を検証し実施	<ul style="list-style-type: none"> ●自立・分散型エネルギー導入地域づくり事業

2 「身近な防災機能の強化」

地震や津波など想定される様々な事態に備えて、都市の防災機能の強化、消防体制や避難体制の充実を図るとともに、地域防災力の強化に努め、身近な安全度を高めます。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2013	2014	
<p>1 防災機能を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため橋りょうの耐震化などを進めます。 ●住宅・建築物の耐震化を支援します。 ●田んぼダムや下水道整備などにより、集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図ります。 	<p>計画に基づき、橋りょう耐震化、長寿命化など優先度を考慮し実施</p> <p>耐震化への意識啓発と、耐震化への支援</p> <p>田んぼダムの拡充、雨水幹線やポンプ場の整備、下水道施設の長寿命化実施</p>	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●橋りょうの維持補修 ●住宅・建築物耐震改修等補助事業 ●田んぼダム利活用促進事業 ●公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、長寿命化対策、再生可能エネルギーの利活用ほか） ●本庁舎における非常用自家発電設備設置事業
<p>2 消防体制の充実を図ります。</p>	<p>消防局庁舎移転に向け準備</p>	<p>消防団の活動支援を強化、庁舎移転に向け着工</p>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●消防局庁舎移転新築事業 ●消防救急無線デジタル化整備事業 ●消防団員装備充実強化事業
<p>3 避難体制の充実を図ります。</p>	<p>避難情報の周知を強化、避難所機能の強化</p>	<p>情報発信の迅速化や避難拠点施設の耐震化を推進。津波ハザードマップを作成し防災教育にも活用</p>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●防災情報システムの機能強化 ●避難・防災拠点耐震化事業（公共建築物） ●津波災害等避難対策の推進 ●東日本大震災避難者への支援
<p>4 地域防災力の向上を図ります。</p>	<p>自主防災組織の活動を支援</p>	<p>災害時の地域連携強化のため多様な主体が参画できるしくみ作りを支援</p>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等の育成 ●災害応援協定事業者への資器材配備 ●消防団による地域防災力強化推進事業 ●創造的まちづくり調査研究（防災教育）

助け合い政令市にいがた

～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

1 「日本一の福祉都市づくり」

在宅医療・介護の充実や、障がい者福祉施設整備や障がい者雇用の促進に向けた取組み、特別養護老人ホーム等の整備を進めるほか、人材育成など地域での支援体制の充実を図ります。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	特別養護老人ホームなど介護施設の整備を強化します。	広域型特養3か所（300床）及び地域密着サービス事業所11カ所を整備	広域型特養3か所（300床）及び地域密着サービス事業所10カ所を整備	広域型特養1か所（100床）・介護老人保健施設1か所（100床）及び地域密着サービス事業所9カ所を整備	<ul style="list-style-type: none"> ●広域型特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 ●小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 ●グループホーム建設事業費補助金 ●小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 ●広域型老人保健施設建設事業費補助金 ●認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助金
2	障がい児のワンストップ相談窓口設置など障がい児施設の整備や、障がい者施策の推進を図ります。	障がい児のワンストップ相談窓口設置、障がい児受け入れ保育園を支援	相談・支援体制の更なる充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉施設等整備費補助事業 ●(仮称)こども発達支援センター整備事業 ●発達障がい者支援体制整備事業 ●子育てワンストップサービス事業 ●ひきこもり地域支援センター運営事業 ●障がい者相談支援事業 ●地域で暮らす障がい者を支える体制づくり事業
3	障がい者の雇用を促進します。	障がい者雇用促進に向けた検討	障がい者就業支援センターをオープンさせ充実	充実	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)障がい者就業支援センター事業 ●障がい者就業能力向上支援事業 ●障がい者チャレンジオフィス事業 ●障がい者職場実習事業（秋葉区）

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
4	住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します。	在宅医療・在宅介護・住まいの提供に関する連携の推進に向けたモデル事業の実施	連携の推進に関する支援、地域医療計画策定	在宅医療・在宅介護・住まいの連携とともに、介護予防・生活支援も含めた地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●地域医療対策推進事業 ●地域包括ケアシステム推進支援事業 ●高齢者等あんしん見守り活動事業 ●介護支援ボランティア事業 ●認知症疾患対策事業 ●成年後見支援センター事業 ●健幸すまいるリフォーム支援事業
5	子育て・介護・医療・教育を新しい雇用創出の場とします。	特別養護老人ホームなど各種施設整備前倒し（複数施設）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス基盤整備支援事業 ●社会福祉施設等整備費補助事業 ●私立保育園建設費補助事業
6	自殺総合対策を推進します。	自殺対策の強化・市民病院精神科病棟建設開始（自殺者を前年以下に）	啓発活動強化・市民病院精神科病棟完成（自殺者を前年以下に）	自殺総合対策のさらなる強化（自殺者を前年以下に）	<ul style="list-style-type: none"> ●自殺総合対策事業 ●精神科医療体制の整備
7	地域包括支援センターを強化します。	機能強化職員を配置し、相談機能を充実（17センター）	27センターへ充実	さらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センター運営費
8	公民館を核としてコミュニティコーディネーターを育成します。	育成講座の充実（各区で実施）	活動開始	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ活動活性化支援事業
9	地域福祉コーディネーターや民生委員協力員を制度化します。	地域福祉コーディネーター5区でモデル実施、民生委員協力員全区で制度化	地域福祉コーディネーターを全区に拡充し実施、民生委員協力員制度の充実	制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター育成事業 ●民生委員・児童委員活動費
10	生活保護制度の再設計を関係機関に働きかけるなど検討を進めます。	検討に基づき改善・改革の実施	⇒	⇒	
11	高齢者虐待やドメスティックバイオレンス（DV）の相談支援体制を充実します。	高齢者虐待相談窓口の設置とワンストップ化の促進、配偶者暴力相談支援センター開設	相談体制の充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者虐待防止事業費 ●配偶者暴力相談支援センター事業 ●男女共同参画啓発事業

2 「健康づくり・食育モデル都市」

「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費の軽減を図るとともに、生きる力を学ぶ食育を推進するため、子どもたちによる農業体験などを実施します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	食育・花育センターなどを活用し、食育・花育や健康づくりの取り組みを進めます。	センターを活用（25年1月末現在利用者数17.4万人）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●食と花の交流推進事業 ●食育推進事業 ●花育推進事業 ●子ども農業体験推進事業 ●食と花の交流センター整備事業
2	教育ファームの実施に向けて取り組みます。	教育ファームに向けた計画策定	教育ファーム実施のための体験プログラムの検討、全小学生を対象にした農業体験を実施	アグリパークをオープンさせるなどさらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども農業体験推進事業 ●食と花の交流推進事業 ●食と花の交流センター整備事業 ●アグリパーク整備事業
3	健康づくりで医療費を軽減する取組みを進めます。	全区で実施、モデル事業の継続（医療費軽減のエビデンス検証）	拡充、エビデンス検証継続	検証結果をもとに拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●いきいき健康づくりへの支援 ●商店街活性化ステップアップ事業 ●歩行空間整備推進事業（けやき通り） ●歩行者優先の道づくり（ライジングボラード） ●自転車利用環境推進事業 ●健康遊具で健幸づくり ●寺山公園整備事業
4	各区の公共交通強化と健康づくりの連動を図ります。	移動しやすいまちづくり条例制定。公共交通強化と健康づくりを連動するシンポジウムなどの開催（複数区）	さらなる充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●交通システム高度化事業 ●生活交通確保維持事業 ●健幸になれるまちづくりの推進
5	（仮称）アイスアリーナを建設します。	基本・実施設計、建設工事着手	平成26年2月供用開始		<ul style="list-style-type: none"> ●アイスアリーナ整備・運営事業
6	大規模スポーツイベントの誘致を進めるほか、各種スポーツ大会実施などを通じて、市民の健康づくりを醸成します。	スポーツコミッションの研究、シティマラソン、シティライドの実施	コミッション設立、シティマラソン、シティライドの充実	コミッションを活用、スポーツイベント充実	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・スポーツコミッション設立事業 ●新潟シティマラソン開催事業 ●自転車活用事業

3 「日本一子育てにやさしい都市」

待機児童ゼロ堅持の取り組みなど子育て支援を充実させるほか、こども創造センターを活用した取り組みを通じて、子どもたちの「生きる力」を伸ばします。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2013	2014	
1 安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて、子どもの医療費の助成を充実させるなど支援します。	こども医療費助成の拡充（入院医療費助成を中学校卒業まで拡大）	こども医療費助成の拡充（子ども3人以上世帯の医療費助成を高等学校卒業まで拡大）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●妊産婦及びこども医療費の助成 ●妊婦乳児健康診査費 ●ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ●特定不妊治療費助成事業 ●ファミリーサポート・センター事業
2 子育て支援総合窓口のワンストップ化に向けて取り組みます。	ワンストップ化の拡充（全区で）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てワンストップサービス事業 ●若者支援事業
3 待機児童ゼロを堅持します。	待機児童ゼロを堅持	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●私立保育園建設費補助事業 ●待機児童ゼロ対策（保育士の確保） ●保育園待機児童ゼロ対策（認可外保育施設運営費補助事業）
4 休日保育を実施するとともに、病児保育の施設（現在6施設）を増やし10万人当たり1施設以上になるよう整備します。	休日保育実施、病児保育施設は拡充し計6施設に	休日保育実施、病児保育施設拡充（2施設）し8施設に	内容充実	<ul style="list-style-type: none"> ●病児デイサービス事業 ●多様な保育サービスの提供（休日保育）
5 こども創造センター、動物ふれあいセンター、食育・花育センターの3施設連携により、子どもたちの生きる力を伸ばし育みます。	動物ふれあいセンターとこども創造センターのグランドオープンに向け準備	2つのセンターをグランドオープンし食育・花育センターと連携	施策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●こども創造センター管理運営事業 ●動物ふれあいセンター管理運営事業 ●食と花の交流推進事業
6 子育て支援センターを拡充します。	前年度比1施設増し計40施設	拡充	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センター事業
7 家庭学習や読書習慣の定着のため、子どもの読書環境の整備を図ります。	ブックスタートの充実	充実	充実（参加率目標92%）	<ul style="list-style-type: none"> ●ブックスタート事業

4 「日本一女性が働きやすい都市」

意欲と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進めます。

	具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	職を探す期間の保育を最長1年とし支援します。	最長1年に延長し実施	⇒	⇒	●私立保育園乳幼児保育委託費
2	女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。 ●市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率 ●市役所の係長登用の女性比率 ●新潟市教委で教頭や主任など女性管理職の割合	女性委員割合 33.5% 女性委員ゼロ審議会 0 女性係長登用率 42% 女性管理職割合 24.7%	女性委員割合の向上 ⇒ 拡充 25%達成	女性委員割合40%達成 ⇒ ⇒ 拡充	●男女共同参画啓発事業 ●市役所職員の女性管理職比率の向上 ●市立学校教職員の女性管理職比率の向上
3	女性の働く場と働く機会への拡大に向けた男女共同参画意識を徹底する取組みを進めます。	フォーラムなどの開催，周知	⇒	⇒	●男女共同参画推進センター事業 ●男性の育児休業取得促進事業
4	子宮頸がん，ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの助成支援を継続します。	接種率の向上	⇒	⇒	●ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン接種事業

5 「地域の力を活かす自律都市」

地産地消の推進をはじめ人的資源など、自分たちの地域での活力を最大限享受できるよう努めるほか、地域力と市民力をさらに引き出し、地域の課題を解決できる人材を育成します。

	具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	地産地消運動の拡大・拡充をに向けた取り組みを推進します。	地産地消の店の拡大（飲食店172店）	拡大	⇒	●地産地消推進事業
2	学校給食での地元食材調達率をアップし「地消地産」の意識を醸成します。	食材調達率 24.5%	拡充	⇒	●地場産学校給食推進事業
3	入札・契約などすべての分野で地元労働力の活用や、地元調達率の上昇を支援します。	支払賃金の実態調査実施	活用に向けた支援	⇒	●契約案件における支払賃金の状況調査
4	入札などの最低制限価格については、経済環境や国の公共事業発注量などを踏まえて機動的に適正水準に改正します。	国の動向や直近の経済環境を把握し対応	⇒	⇒	●地域の活力と品質を確保
5	新潟市の最低賃金が生活保護レベルを下回っている現状の改善を関係機関に働きかけるなど、本格検討を進めます。	地域の労働コスト低下防止策の本格検討と市の責任でできる施策のモデル実施	拡充	⇒	●最低賃金是正要請 ●公契約
6	新潟版セーフティネット充実に向け検討を進めます。	東区役所内にワークポートを設置、一体的な就労・生活支援をモデル実施するなど支援策の充実	定着に向け充実	⇒	●人材育成型緊急就労支援事業 ●社会人奨学金貸付事業 ●若者支援事業 ●就労支援と生活支援の一体的実施
7	地域課題の解決に取り組む人材を養成します。	地域福祉コーディネーターやコミュニティコーディネーターなどの育成	⇒	⇒	●地域コミュニティ活動活性化支援事業 ●地域福祉コーディネーター育成事業 ●民生委員・児童委員活動費 ●介護支援ボランティア事業 ●地域と学校パートナーシップ事業

日本海拠点都市にいがた

～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

1 「防災首都に向けた機能強化」

首都直下地震など想定せざるを得ない太平洋側の大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	3. 11大震災における被災地支援の経験を踏まえ、太平洋側に偏った機能の分散の必要や日本海国土軸、日本海・太平洋横断軸の形成などについて国などに働きかけます。	日本海国土軸や太平洋横断軸形成を踏まえた「防災首都」の必要性について強力に働きかけ・発信	⇒	⇒	
2	エネルギー拠点形成について国などに働きかけます。	既存のエネルギー施設が集積する東港周辺にLNGや石油の備蓄など、さらなる新潟港の拠点化を図ることを国などに強力に働きかけ	⇒	⇒	
3	新潟駅連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化し、日本海国土軸形成を進めます。	新幹線、在来線共用ホームなど新潟駅連続立体交差事業の促進	⇒	⇒	●新潟駅周辺地区の整備
4	物流における日本海側の中枢拠点を形成するため、新潟港の活性化を図ります。	拠点形成計画の実現に向け事業に着手	外資コンテナ貨物の集荷に取り組むなど新潟港の利用促進を図るとともに、港湾計画改定に向け国・県に働きかけ	⇒	●新潟港利用活性化事業
5	空港機能を活用した関連産業の育成を検討するなど、新潟空港の拠点性向上への取り組みを推進します。	空港の利用活性化や機能向上に向けた取り組みを実施	空港の利用活性化や機能向上に向けた取り組みを拡充	拡充（前年度以上）	●新潟空港利用活性化促進事業 ●新潟空港整備事業費負担金 ●企業立地促進事業（航空機関連産業支援事業）
6	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟駅周辺地区の整備促進、新潟中央環状道路の整備推進、橋りょうの機能維持	⇒	⇒	●新潟駅周辺地区の整備 ●国道整備事業（国道460号臼井橋、国道403号小須戸田上BP） ●新潟中央環状道路整備事業 ●幹線市道等整備事業（嘉瀬蔵岡線） ●スマートIC整備促進事業（(仮称)新潟東） ●国直轄事業負担金（万代島ルート線の整備など） ●橋りょうの維持補修

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
7	避難拠点の耐震化を進めると同時に、下水道の整備やもぐり橋の解消など治水対策に取り組めます。	優先度を考慮し実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●学校耐震補強事業 ●公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、長寿命化対策、再生可能エネルギーの利活用ほか） ●国県道整備事業（国道460号臼井橋） ●田んぼダム利活用促進事業
8	太陽光発電や風力発電などを活用し、自立・分散型エネルギー導入を進めます。	太陽光発電導入を支援	風力発電設置に向け調査	内容を検証し実施	<ul style="list-style-type: none"> ●自立・分散型エネルギー導入地域づくり事業

2 「日本海拠点の実現」

首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成を確実なものとしす。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	新潟東港西コンテナバースの早期活用に向けた取組みを強化します。	全面供用開始、活用によりコンテナ取扱量増加	増加	増加	●新潟港利用活性化事業
2	「新潟港の将来ビジョン」の具体化に努めます。	拠点形成計画の実現に向け事業に着手	外資コンテナ貨物の集荷に取組むなど新潟港の利用促進を図るとともに、機能強化に向けた早期整備を国・県に要望	⇒	●新潟港利用活性化事業
3	日本海横断航路の現状や課題を把握し航路の早期本格運行に向けた取組みを進めます。		現状・課題の把握	取組みを推進	●新潟港利用活性化事業
4	既存空路の維持や新規航空路開設への新たな支援を行います。	空路の維持・新規開設に向けた活動を拡充	⇒	⇒	●新潟空港利用活性化促進事業 ●姉妹・友好都市との交流推進事業 ●北東アジア各地域との交流促進事業
5	農産物の輸出増加を推進し、本市が農産物輸出入基地として機能するよう取組みを推進します。	各国の状況を見ながら検討	⇒	⇒	●農産物輸出促進事業
6	新潟西港の恒久活用策を具体化します。	環境保全のため浚渫土砂の沖捨てに替えた浚渫土砂処分場の建設に向けた環境影響評価を実施	浚渫土砂処分場の早期整備を国に要望	⇒	●新潟港利用活性化事業
7	万代島魚市場・漁協跡の有効活用策を具体化します。	方針を策定	活用に向け実施設計	活用に向け整備	●万代島にぎわい空間の創造
8	機能的で魅力ある都市空間の形成及び利便性の高い交通機能の充実を図るための基盤整備を進めます。	新潟駅周辺地区の整備促進、新潟中央環状道路の整備推進、BRT導入計画策定	新潟駅周辺地区の整備促進、新潟中央環状道路の整備推進、BRT導入に向け準備、バス路線再編を検討	新潟駅周辺地区の整備促進、新潟中央環状道路の整備推進、BRT開業、バス路線再編開始	●新潟駅周辺地区の整備 ●国県道整備事業（国道460号臼井橋、国道403号小須戸田上BP） ●新潟中央環状道路整備事業 ●スマートIC整備促進事業（(仮称)新潟東） ●国直轄事業負担金（万代島ルート線の整備など） ●新たな交通推進事業 ●生活交通確保維持事業 ●交通システム高度化事業

3 「多様な雇用の場づくり」

雇用創出・産業の活性化に向け、航空機部品産業の育成・支援、障がい者雇用に向けた取組みを強化するほか、企業立地の促進、ライフインフラ整備など、多様な雇用の場を伸ばします。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	国の成長戦略を先取りし、子育て・介護・医療・教育分野で雇用創出を支援します。	特別養護老人ホームなど各種施設整備前倒し（複数施設）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス基盤整備支援事業 ●社会福祉施設等整備費補助事業 ●私立保育園建設費補助事業
2	既存企業育成へビジネス支援センターを活用します。	企業ニーズに合った支援拡充	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）
3	航空機部品など新産業の立地・育成を推進します。	ネットワークづくりの促進、企業立地促進（企業誘致目標5件以上）、航空機部品共同工場工事着工	ネットワークづくりの促進、企業立地促進（5件以上）、航空機部品共同工場の操業開始と新たな展開シナリオ構築	ネットワークづくりの促進、企業立地促進（5件以上）、航空機部品産業の新たな展開	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地促進事業 ●スマートエネルギー関連産業立地促進事業補助金
4	都市計画用途変更地域などに市内外の企業立地促進を図ります。	開発地域への企業立地・誘致を促進・支援策強化（立地目標5件以上）	拡充（5件以上）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地等緊急対策事業 ●企業立地促進事業
5	新たな雇用拡大やクリエイターらのまちなか居住増加につながる計画・事業に製造業並みの支援をします。	支援実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●がんばるまちなか支援事業 ●マンガ・アニメ出店事業
6	漫画・アニメ、コンテンツなどの育成支援制度を設計します。	支援実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地促進事業（コンテンツ産業活用支援事業） ●マンガ・アニメ情報館及びマンガの家関連事業 ●にいがたアニメ・マンガフェスティバル開催
7	人口減少時代にも対応した活性化に向け、観光・交流・コンベンションの振興策を強化します。	宿泊者数204万人（見込み）、コンベンション開催数173（見込み）	取組み強化（204万人以上、190以上）	前年度以上	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力発信・誘客推進事業 ●MICEの誘致推進 ●文化・スポーツコミッション設立事業 ●新潟デスティネーションキャンペーン活用誘客促進事業 ●りゅーとびあ・まちなか交流スペース

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
8	「食」をキラーカードに育て、「行ってみたい新潟」「住んでみたい新潟」づくりを進め雇用と活性化を創出します。	宿泊者数204万人（見込み）、コンベンション開催数173（見込み）	取り組み強化（204万人以上、190以上）	前年度以上	<ul style="list-style-type: none"> ●食と花の世界フォーラム（食の国際見本市、destinationキャンペーン、食文化創造） ●食と花の交流推進事業 ●食文化創造都市推進費（ユネスコ創造都市ネットワーク）
9	本市として実施可能な政策手段を講じ、市民の雇用の促進と安定を図ります。	雇用の促進	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急雇用創出事業 ●人材育成型緊急就労支援事業 ●起業支援型雇用創出事業 ●市内就労促進事業 ●大学生等市内企業見学ツアー事業 ●新潟地域若者サポートステーション事業
10	障がい者の雇用を促進します。	障がい者雇用促進に向けた検討	障がい者就業支援センターをオープンさせ充実	充実	<ul style="list-style-type: none"> ●（仮称）障がい者就業支援センター事業 ●障がい者チャレンジオフィス事業 ●障がい者職場実習事業（秋葉区） ●障がい者就業能力向上支援事業

4 「それぞれのまちなか活性化」

各地域のまちなか活性化へ向けた取組みを支援するとともに、BRT導入を契機として、バス路線の再編や生活交通の充実を進めるなど、持続可能な公共交通体系の構築に取り組めます。

具体的な取組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	がんばる商店街に支援します。	支援件数（H25年1月現在8件）	拡充（10件以上）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●がんばるまちなか支援事業 ●産学連携商店街活性化推進事業
2	区ごとの中心商店街・市街地活性化計画の策定を進めます。	1区で計画づくり（計5区）	2区で計画づくり（計7区）	1区で計画づくり（計8区）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域拠点商業活性化推進事業
3	まちなかに新たな交通システムの導入に向けた取組みを進めます。	BRT導入計画策定	BRT導入に向け準備、バス路線再編を検討	BRT開業、バス路線再編開始	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな交通推進事業 ●交通システム高度化事業
4	各区のJR拠点駅と拠点高速バス停への公共交通ネットワークの強化を図ります。	生活交通の再構築を進める中で強化策の検討・実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●生活交通確保維持事業 ●交通システム高度化事業 ●内野駅周辺整備事業
5	軌道系のない南区に新潟都心部に向け小型バス専用ルートを整備します。	小型バス社会実験実施	社会実験の検証・改善検討、自治協議会の調査研究を支援	バス路線の再編と連動させさらなる改善	<ul style="list-style-type: none"> ●交通システム高度化事業 ●公共交通対策（利便性の高い公共交通の検討／南区）
6	都心軸の求心力強化と都心軸イメージの定着に向けた取組みを進めます。	都心軸イメージの確立に向けたデザインコンセプトについての映像を制作	都心軸イメージの確立に向けた取組みと、映像を活用した市民への啓発・PR活動	都心軸イメージの明確化に向けた取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ●まちなかの魅力創出事業 ●都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業
7	高齢者・若者のまちなか居住を推進します。	まちなか居住を支援	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●まちなか居住促進活動助成事業 ●だれもが安心して暮らせる市営住宅整備事業 ●健幸すまいリフォーム支援事業

5 「国際コンベンション都市」

成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、市内でのコンベンションの開催や国際観光博覧会、海外見本市に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信します。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2013	2014	
1 従来の北東アジアに加え、新たに東南アジア地域からの誘客を推進し、外国人交流人口増加を図ります。	実施（外国人宿泊者数3万人（見込み））	強化（3万4000人）	強化（3万8000人）	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人誘客促進事業 ●都市間経済交流推進事業 ●姉妹・友好都市との交流推進事業 ●北東アジア各地域との交流促進事業
2 空路の確保と新路線開設へ支援策を拡大します。	空路の維持・新規開設に向けた活動を拡充	拡充	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●新潟空港利用活性化促進事業
3 ハイレベルの国際会議のほか、海外からのMICE誘致に向けた取り組みを進めます。	活動と情報収集の拡充（コンベンション数173件（見込み））	190件以上	前年度以上	<ul style="list-style-type: none"> ●MICEの誘致推進
4 国際見本市展示場の検討を経済界や県と協議し方向付けていきます。	関係機関と協議	経済界や県と意見交換	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●万代島にぎわい空間の創造

6 「開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」

開港150周年という節目を見据え、市民が自ら魅力と活力のある将来に向けたまちのビジョンを描き、その実現に向けて取り組む活動などを支援します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	夢・ビジョンを検討する市民委員会を設置します。	市民委員会の設置	協働・連携による取り組みの推進	⇒	●市民委員会の活動支援
2	SHIPPINGなどの実務、港湾経営を担う人材育成を図ります。	人材の育成	⇒	⇒	●SHIPPINGなどの実務、港湾経営を担う人材育成

田園文化都市にいがた

～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

1 「ニューフードバレーの形成」

食品製造業と農業が一体となって発展するよう、「農商工連携の強化」「6次産業化の推進」や「フードデザインの普及・実践」「新潟ブランドの構築・情報発信」などに取組みます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	農業の6次産業化・農商工連携構築に向け、生産・開発・加工・販売を一体的に支援します。	直売所の設置など支援	企業ニーズと生産のマッチングや農業者自ら加工・販売するノウハウ提供など体系的な支援体制を整備	充実させ支援	●6次産業化サポート事業
2	農業活性化研究センターをオープンさせ、新潟IPC財団と連携し食品産業のニーズに応じた生産体制を支援します。	がんばる農家へ支援、農業活性化研究センターと新潟IPC財団との連携を検討	農業活性化研究センターをオープンさせ新潟IPC財団と連携し、コーディネーター配置	生産体制拡充に向けさらなる充実	●農業活性化研究センター研究費 ●食の技術コーディネート機能強化（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●がんばる農家支援事業 ●多様な米づくり推進事業 ●アグリパーク整備事業
3	売れる商品、仕組みづくりを生産現場に反映するなど、商品開発を支援します。	フードデザインの普及など売れる仕組みづくりを支援	食の高付加価値化やフードデザインの実践など売れる仕組みづくりを支援	⇒	●食の売れる仕組みづくり推進事業（フードデザインの普及・実践）（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●新潟の食ブランド向上提案型モデル事業 ●にいがた食ビジネス創出支援事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●加工食品機能性研究事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●食の高付加価値化支援事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●アグリパーク整備事業
4	食と花の世界フォーラムでのバイヤーマッチングなど、販路拡大に向けた取り組みを推進します。	食の国際見本市と花のにいがた商談会を同時開催	新潟の食ブランド構築や食と花の世界フォーラムなど販路拡大、情報発信の強化	さらなる強化	●食と花の世界フォーラム（食の国際見本市、DESTINATIONキャンペーン、食文化創造） ●にいがたの“うまいもん”“すぐれもん”関西進出支援調査事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●新潟の食海外販路開拓推進事業（都市間経済交流推進事業） ●食のマーケットイン支援事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●食の研究開発成果プロモーション事業（新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）） ●地産外商推進事業
5	食品残さ飼料化の取り組みなど、ニューフードバレーを支える食品循環ループ構築に取り組めます。	学校給食残さの飼料化などを実施	食品リサイクルの普及に向け調査研究	モデル実施	●食品リサイクル推進のための調査研究事業 ●学校給食残渣等再生処理事業 ●学校給食残さ飼料化事業

2 「都市と農村が助け合う農業都市」

意欲を持って取り組むがんばる農家への支援や、新規就農者の確保・育成、農家と地域住民の連携による生産環境の保全の取り組みを支援します。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2013	2014	
1 がんばる農家支援の高度化など農業政策の充実を図ります。	がんばる農家支援、米粉・加工用米など支援	6次産業化支援などを加え充実	さらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●がんばる農家支援事業 ●多様な米づくり推進事業 ●新規就農者確保・育成促進事業
2 農業サポーターの拡充を進めます。	サポーター数（288人）	拡充	拡充（300人）	<ul style="list-style-type: none"> ●農業サポーターシステム推進事業
3 環境・自然に配慮した農業の推進・耕作放棄地解消に向け取り組みます。 ●耕作放棄地の解消 ●5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積の増加	<p>解消へ取り組み（18ha）</p> <p>増加に向け強化拡充（7,000ha）</p>	<p>解消へ取り組み（目標25ha）</p> <p>強化拡充（前年度5%以上増加）</p>	⇒ ⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地解消対策事業 ●環境保全型農業直接支払交付金事業 ●環境と人にやさしい農業支援事業
4 既存集落の良好な田園環境を保全しながら、その地域の社会経済活動の維持・活性化を図るため、開発許可制度に関する条例化を目指します。	条例化の基本的な考え方を検討し住民説明会等を実施	住民等の意見を踏まえた上で条例制定		<ul style="list-style-type: none"> ●開発許可制度に関する条例化検討事業 ●政令市都市計画推進事業 ●農地・水保全管理支払交付金事業 ●田園環境保全事業 ●田んぼダム利活用促進事業

3 「日本一の食と花の新潟づくり」

食育・花育センターの活用などを通じ、本市の食と花を国内外にアピールするほか、郷土の食文化に誇りを持てるよう市内全小学生在が農業を体験できる教育ファーム実現を目指します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	食と花にふれあう活動を推進します。	食育・花育センターでの活動を取組みを充実	食と花の交流センター開設準備	食と花の交流センターを開設しさらに充実	<ul style="list-style-type: none"> ●アグリパーク整備事業 ●食と花の交流センター整備事業 ●食育推進事業 ●花育推進事業 ●食と花の交流推進事業 ●子ども農業体験推進事業
2	既存の食品産業をアピールする「ニューフードシティ」の計画を推進します。そのため古町にこだわりの農産品をつくる農家・生産法人とシェフの定期的懇談の場を兼ねる直売コーナーを開設します。	定期的懇談の場を順次拡充（複数箇所）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●地産地消推進事業
3	各地域に直売所を拡充し、地域センター化を支援します。	関係者と協議しセンター化を支援	拡充	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●地産地消推進事業 ●新潟県農林水産業総合振興事業（直売所整備事業）
4	ユネスコ創造都市ネットワークを通じて、本市の豊かな水と土に育まれた米食を中心とした「食文化」という強みを国内外に広く発信します。	ユネスコの事情により中断している手続きが再開後、加盟申請書を速やかに提出	認定登録の実現、認定都市との交流	ネットワークを活用し国内外に広く発信	<ul style="list-style-type: none"> ●食文化創造都市推進費（ユネスコ創造都市ネットワーク）
5	本市の誇る食と花を活かし、まちの賑わいや観光客の誘致等を推進します。	交流人口1,666万人（見込み）	交流人口の拡充（1,700万人以上）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●食と花の世界フォーラム（食の国際見本市、デスティネーションキャンペーン、食文化創造） ●新潟デスティネーションキャンペーン活用誘客促進事業 ●りゅーとびあ・まちなか交流スペース

4 「水と土の文化創造都市」

市民の地域に対する愛着や誇りを醸成するとともに、マンガ・アニメを中心市街地活性化と結び付け、水と土の象徴ともいえる「湯」の魅力を発信し、交流人口の増加につなげます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	文化創造都市ビジョンにもとづいた取組みを推進します。	文化創造都市ビジョンにもとづき取組みを推進、市民文化遺産の認定に向けた準備	取組みの推進、市民文化遺産の認定	充実させながら推進	●文化創造都市ビジョン関連事業
2	水と土の芸術祭で生まれた市民文化のウエーブを起し続け、水と土の文化創造都市を前進させます。	水と土の芸術祭の開催	水と土の文化創造都市の前進	⇒	●水と土の宝物活用事業
3	デスティネーションキャンペーン（DC）に向け積極的な情報発信やおもてなし受け入れ態勢の充実を図ります。	ブレDCに向け準備	ブレDC（春）にしっかりと対応し、本番に向けさらに積極的な情報発信、受け入れ態勢の準備	DCを成功させ、観光誘客の拡大とその定着化につなげる	●新潟デスティネーションキャンペーン活用誘客促進事業 ●りゅーとびあ・まちなか交流スペース
4	本市の水と土の象徴ともいえる3つの湯（鳥屋野湯、福島湯、佐湯）をネットワークさせ、湯の魅力を発信します。	湯の魅力の確認	湯の魅力の創造と発信	3つの湯をネットワークし新規事業を実施	●湯の魅力発信関連事業 ●福島湯ウィンターフェスタ ●とやの物語「セカンドステージ」 ●西区で見つける！まち歩きおもてなし事業
5	水と親しむ「川守」「湯守」と里山に親しむ「里守」「森守」制度の導入を検討します。	実施に向け検討	モデル事業実施	実施	●あそべる浜づくり・守り人活動支援事業 ●学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業（秋葉区） ●里山保全活用事業（秋葉区） ●緑の松林守人支援事業（北区） ●区民協働森づくりモデル事業（中央区）
6	ラ・フォル・ジュルネの継続開催など、りゅーとびあ周辺の活性化をまちのにぎわいの創出につなげます。	ゴールデンウィークに開催（参加者数7万7,000人）	充実し開催（8万人以上）	充実し開催（毎回前年度以上）	●ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業
7	旧小澤家住宅、旧齋藤家別邸、古町花街、みなとびあを結びつけ、みなとまち新潟の文化による回遊を図ります。	旧小澤家の活用、旧齋藤家は水と土の芸術祭と連動した活用、シティガイドまち歩き2,101人（25年1月末現在）	充実（前年度以上。旧小澤家来館者1万2,000人以上、旧齋藤家別邸来館者2万人以上）	⇒	●旧小澤家住宅管理運営事業 ●旧齋藤家別邸管理運営事業 ●湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業
8	市民に開かれ、親しまれる美術館を目指します。	市民に開かれ、親しまれる美術館として充実	開館30周年（平成27年）リニューアルに向けた準備	⇒	●開館30周年（平成27年）リニューアル事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
9	各地域のまち歩き普及拡大を推進します。	まち歩きとシティガイド 2,101人（25年1月末現在）	ともに拡充（前年度以上）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●観光ボランティアガイド養成事業 ●中央区「えんでこ」まち歩き事業 ●まちなかお宝解説板等整備事業 ●歩行空間整備推進事業（けやき通り）
10	歴史と文化によるまちづくりを充実させます。	都心軸でオフィス・アート・ストリート開催、エイブルアートを含めたアートづくり支援強化、大学、民間のアートづくり支援	継続・充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●にいがたオフィス・アート・ストリート事業 ●障がい者アート支援事業 ●水と土の宝物活用事業 ●湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業 ●古町芸妓育成支援事業
11	まちなかにマンガ・アニメ情報館を整備します。	方向性に則り活動、古町にマンガの家オープン	万代にマンガ・アニメ情報館をオープンさせマンガ・アニメを活用したまちづくりを充実	さらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●マンガ・アニメ情報館及びマンガの家関連事業 ●にいがたアニメ・マンガフェスティバル開催
12	新津鉄道資料館のリニューアルを行い、新たな魅力を創造し、全国に向けて発信力のある資料館を目指します。	新津鉄道資料館活性化基本計画の策定、実施設計	実施設計、リニューアルの実施	春に一部開館し、夏に全館開館（来館者目標2万人以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●新津鉄道資料館リニューアル事業

5 「地域と学校が助け合う教育」

地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進に努めるとともに、食と農を通した人づくりを推進するための取り組みを構築します。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2013	2014	
1 教育活性化へ、少人数学級や特別支援教育の充実など新たな人材活用を検討します。	特別支援学級の介助員配置見直しし充実	適正に配置	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がい等サポート事業 ●特別支援教育の充実（介助員配置分） ●特別支援教育サポートネットワーク事業 ●学力向上対策事業
2 少人数学級や小中一貫校、隣接校連携、希望地区にはフリー学区制検討など旧町村単位から学校をなくさぬ教育政策を実施します。	地域と協議し順次実施	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●学校規模適正化推進事業
3 東アジアを中心とする留学生への支援を検討します。	モデル事業実施	本格実施に向け検証	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●留学生支援事業
4 発達障がい児の急増に対処し小学校低学年を対象に特別支援教育への支援を充実させます。	モデル事業実施	引続きモデル実施し本格実施に向けて検証	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がい等サポート事業 ●特別支援教育サポートネットワーク事業
5 地域教育コーディネーターの全校への配置を進め、持続可能な制度に高めながら充実を図ります。	地域教育コーディネーターを158校に配置	全校（173校）に配置	成果を把握しながら内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と学校パートナーシップ事業 ●地域と学校ドリームプロジェクト支援
6 勤務時間を柔軟にした上での「夜の部」実施など、教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実、マイスター養成塾修了者を課題校に重点配置	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実、マイスター養成塾修了者を課題校に重点配置	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●マイスター養成塾をはじめとする教職員研修 ●教職員人事管理適正化事業
7 家庭学習や読書習慣の定着のため子どもの読書環境の整備を図ります。	児童書の貸出冊数（公立図書館）114万冊	児童書の貸出冊数の増（公立図書館）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの読書環境の整備 ●学習習慣定着と読書活動の推進
8 子どもたちに安心・安全な遊び場を提供するとともに地域教育力の活性化を図る取組みを進めます。	ふれあいスクール実施校数57	拡充	60校以上	<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいスクール事業 ●学・社・民融合研修事業 ●学校改築事業 ●通学路安全対策事業（大安寺5号大関線）
9 教育ファーム実施に向け取組み、食と農を通した人づくりの推進を図ります。	教育ファームに向けた計画策定	教育ファーム実施のための体験プログラムの検討、全小中学生を対象にした農業体験を実施	アグリパークをオープンさせるなどさらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども農業体験推進事業 ●食と花の交流推進事業 ●アグリパーク整備事業 ●食と花の交流センター整備事業 ●食育推進事業 ●花育推進事業

6 「スマートエネルギーシティの構築」

温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進するほか、自立分散型のエネルギー供給が可能な、新潟にふさわしい再生可能エネルギーや省エネルギーへの取り組みを進めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	省エネ・新エネの普及を促進します。	スマートエネルギー推進計画に基づき実施	風力発電導入に向け調査	調査結果をふまえて推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自立・分散型エネルギー導入地域づくり事業 ●スマートグリッド推進事業 ●未利用地を活用したメガソーラー誘致事業 ●特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金 ●商店街新エネルギー導入推進事業 ●防犯灯補助事業 ●地域と取り組む再生可能エネルギー導入モデル事業 ●スマートエネルギー関連産業立地促進事業補助金 ●あんしん未来資金（地球環境保全資金）
2	市施設への再生可能エネルギー等の率先導入を図ります。	エネルギー削減効果など優先度を考慮し導入	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●市施設の再生可能エネルギー・省エネルギー設備の率先導入 ●下水処理場での再生可能エネルギー利用事業 ●学校施設エコスクール化推進事業
3	電気自動車の普及とそのためのインフラ整備を推進します。	公用車の率先導入（スマートエネルギー推進計画に沿った行動）	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●電気自動車の推進事業
4	地球温暖化対策（CO2の削減）への取り組みを推進します。	2005年比11%削減	さらなる削減	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策実行計画事業 ●エコ住宅・エコリフォーム促進事業 ●交通システム高度化事業 ●生活交通確保維持事業 ●新たな交通推進事業
5	ごみの減量化に食品残さの取り組み強化します。	方針を決定し行動	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●生ごみ減量化・資源化推進事業 ●食品リサイクル推進のための調査研究事業 ●学校給食残渣等再生処理事業 ●学校給食残さ飼料化事業
6	ごみの分別徹底や家庭系ごみのさらなる減量とリサイクルを推進します。	分別の徹底に向け周知	情報誌を拡充するなどし、さらなる周知徹底	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の3R意識啓発の強化事業

市民主権都市にいがた

～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

1 「地方分権・地域内分権の推進」

地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部である区自治協議会提案事業の拡充など、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組みます。また、住民自治を深化させるため、本市にふさわしい大都市制度を検討すると同時に、行政区による主体的なまちづくりや市民が主役となる自治の実現に向けた体制づくりを進めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2013	2014	
1	区自治協議会提案事業により区自治協議会の活動をより活発にします。	300万円に拡大して実施	500万円に拡大して実施	成果を把握しながら継続	●区自治協議会提案事業
2	区自治協議会と政令市教委の定例懇談会を開催します。	実施	拡充	⇒	●区自治協議会委員と教育委員会事務局（教育委員）との懇談会
3	コミュニティ協議会単位で区長出席の区政懇談会を開催します。	全区で実施	改善し実施	⇒	●コミュニティ協議会単位で区長出席の区政懇談会を開催
4	まちづくりセンターの整備など地域コミュニティ醸成に支援するとともに、地域力・市民力をさらに引き出す環境づくりに努めます。	まちづくりセンター20か所	まちづくりセンター8か所増加させ28か所に	さらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域づくりの拠点創出事業 ●地域コミュニティ活動活性化支援事業 ●コミュニティ活動設備整備補助金 ●地域コミュニティ育成事業 ●地域活動補助金 ●協働事業提案モデル事業
5	教育ビジョンにもとづく本市の教育の成果をさらに引き出すよう努め、地域に対する説明責任を果たします。		教育委員会制度の検討	新潟にふさわしい制度の選択・実施	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員の担当区制、地域との連携による教育の推進 ●地域と学校パートナーシップ事業 ●ふれあいスクール事業 ●地域と学校ドリームプロジェクト支援

組織・行政経営改革編

1 行政革新度日本一へ

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	本市にふさわしい大都市制度を検討するとともに、市民が主役となる自治の実現に向けた取り組みを推進します。		大都市制度の検討，課題の把握・検討	検討をふまえて推進
2	行政改革プランにもとづき，継続的に行政改革を推進します。	改善点をチェックしながら実施 行政改革プラン2010の点検・評価，次期プラン作成	プラン工程表に基づき実施 平成27年度以降の行政改革プラン策定方針の検討	プラン工程表に基づき実施 平成27年度以降の行政改革プランの策定
3	事業仕分けなど外部評価をふまえた事業見直しを推進します。	取組方針に基づき見直し実施 事業仕分け実施	取組方針に基づき見直し実施 次回外部評価実施方法の検討	取組方針に基づき見直し実施 外部評価の実施 市としての取組み方針の策定
4	合併時の各種制度の経過措置を市全体の公平性の観点より調整します。	方針の推進	調整の実施	⇒
5	財務状況（行政コスト，将来負担など）の分かりやすい開示により市民との共通認識を醸成します。	予算編成過程の公開内容の充実 市有財産の台帳を整備	財務状況の公開内容の充実	⇒
6	業務改善運動（やろてばにいがたなど）の優良事例を積極的に展開します。	改善を図りながら実施	優良事例を積極展開	⇒

2 市のカバナンスの強化

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	経営資源（組織・職員・予算など）の一体的検討に基づく事業立案・評価の仕組みづくりに向けた検討を行います。		仕組みの検討	試行
2	外部監査委員の導入など監査委員制度の抜本改革に向けた検討を行います。	抜本改革に向けた検討	⇒	⇒
3	ISO品質マネジメントシステムに代わり、独自システム（新潟市民サービス向上システム(NCSIS)）を構築します。	ISOマネジメントシステムの運用	NCSISの試行	改善し試行、NCSISの構築検討
4	市美術館の改革・改善を着実に進めます。	美術館改革・改善推進チームでまとめた改革・改善推進項目の着実な実施	開館30周年（平成27年）に向けたリニューアル検討	⇒
5	外郭団体評価の継続実施による団体の経営改善に取り組みます。	再構築した外郭団体評価システムの運用	改善・継続	⇒

3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	男性育児休暇取得を推進します。	取得の推進	⇒	⇒
2	女性管理職（係長）登用を推進します。	女性係長登用率 42%達成	拡充	⇒
3	政令市教委での女性管理職（教頭や主任など）登用の数値目標未達成の原因を調査し、市独自基準を設定するなど改善の上で新たな数値目標を設定します。	女性管理職割合 24.7%	25%達成	拡充
4	市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率の向上を推進します。	女性委員割合 33.5% 女性委員ゼロ審議会 0	女性委員割合の向上 ⇒	女性委員割合40%達成 ⇒
5	区自治協議会の女性枠確保に向けて意識啓発を図ります。	女性委員割合 21.6%	女性枠確保に向けた意識啓発	⇒

4 市民主権都市の推進

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	区自治協議会提案事業により区自治協議会の活動をより活発にします。	300万円に拡大して実施	500万円に拡大して実施	成果を把握しながら継続
2	地域の教育・学校の実情を把握するため、区自治協議会と政令市教委との定例懇談会を開催します。	実施	拡充	⇒
3	開港150周年（2019年）の新潟を考え、ビジョンを描く市民委員会を設置します。	市民委員会の設置	協働・連携による取り組みの推進	⇒
4	地域づくりの拠点となる施設を充実し、市民による主体的なまちづくりを積極的に進めます。	まちづくりセンター20か所	まちづくりセンター8か所増加させ28か所に	さらなる充実
5	地域教育コーディネーターの全校への配置を進め、持続可能な制度に高めながら充実を図ります。	地域教育コーディネーターを158校に配置	全校（173校）に配置	成果を把握しながら内容を充実

5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	「安心政令市推進本部」を設置し、超高齢社会に対応する政策立案を体系化します。	重点プロジェクトを組織横断的に政策立案・実行	⇒	⇒
2	全ての重点施策は超高齢社会への対応のスクリーンを通したものとします。	実施	⇒	⇒
3	超高齢社会に備える「コミュニティコーディネーター」や「地域福祉コーディネーター」「民生委員協力員」などの人材育成支援と制度化を行います。	コミュニティコーディネーター育成講座の充実（各区で実施） 地域福祉コーディネーター5区でモデル実施 民生委員協力員全区で制度化	活動開始 地域福祉コーディネーターを全区に拡充し実施 民生委員協力員制度の充実	拡充 制度の充実 ⇒
4	自殺総合対策を推進します。	自殺対策の強化・市民病院精神科病棟建設開始（自殺者を前年以下に）	啓発活動強化・市民病院精神科病棟完成（自殺者を前年以下に）	自殺総合対策のさらなる強化（自殺者を前年以下に）

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
5	高齢者虐待やドメスティックバイオレンス（DV）の相談支援体制を充実します。	高齢者虐待相談窓口の設置とワンストップ化の促進、配偶者暴力相談支援センター開設	相談体制の充実	⇒
6	障がい児のワンストップ相談窓口設置など、相談支援体制の充実を図ります。	障がい児のワンストップ相談窓口設置、障がい児受け入れ保育園を支援	相談・支援体制の更なる充実	⇒
7	児童相談所の体制を順次強化します。	専門職員の確保・充実	⇒	⇒

6 市政創造運動の発展・継続

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	財務状況（行政コスト、将来負担など）の分かりやすい開示により市民との共通認識を醸成します。	予算編成過程の公開内容の充実 市有財産の台帳を整備	財務状況の公開内容の充実	⇒
2	複数年度予算を拡充します。	計画的、連続的な事業について、 債務負担行為を活用	⇒	⇒
3	業務改善運動（やろてばにいがたなど）の優良事例を積極展開していきます。	改善を図りながら実施	優良事例を積極展開	⇒
4	フランチャイズ制に基づいた人事政策を推進します。	キャリア開発を重視した人事異動 の実施	実施	⇒
5	協働を実践できる職員を育成します。	“ボランティア休暇の地域活動版” 拡充実施	取得の推進	⇒
6	ISO品質マネジメントシステムに代わり、独自システム（新潟市民サービス向上システム（NCSIS））を構築します。	ISOマネジメントシステムの運用	NCSISの試行	改善し試行、NCSISの構築検討
7	各部・区ごとにサービス憲章を制定し実施します。	全庁実施	⇒	⇒
8	人事評価を実施し、人材育成へ積極的に活用します。	人事評価制度を充実し、実施状況を 市民へ公表	⇒	⇒

7 区の自立性確立

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	区役所機能の強化に向けた検討を進め、方針を明示します。		方針を検討し、明示	方針に基づき、実施
2	コミュニティ協議会単位で区長出席の区政懇談会を開催します。	全区で実施	改善し実施	⇒
3	区長会議を機能させ区政創造の流れを創り出すとともに、区と本庁との連携を強化します。	区長連絡会議の開催などを実施	区政を創造する区長会議の開催	拡充
4	区自治協議会提案事業により区自治協議会の活動をより活発にします。	300万円に拡大して実施	500万円に拡大して実施	成果を把握しながら継続

8 政令市教育委員会のさらなる進化

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2013	2014
1	教育ビジョンにもとづく本市の教育の成果をさらに引き出すよう努め、地域に対する説明責任を果たします。		教育委員会制度の検討	新潟にふさわしい制度の選択・実施
2	少子時代に対応する新たな教育政策を決定し推進します。	基本方針に基づき地域と協議を重ね合意形成を図る。少人数教育は引き続き国に働き掛け	⇒	⇒
3	発達障がい児の急増に対処し小学校低学年を対象に特別支援教育への支援を充実させます。	モデル事業実施	引続きモデル実施し本格実施に向けて検証	⇒
4	地域教育コーディネーターの全校への配置を進め、持続可能な制度に高めながら充実を図ります。	地域教育コーディネーターを158校に配置	全校（173校）に配置	成果を把握しながら内容を充実
5	勤務時間を柔軟にした上での「夜の部」実施など、教員のマイスター養成塾と若手教師道場を充実させ、マイスター養成塾修了者を重点配置します。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実、マイスター養成塾修了者を課題校に重点配置	⇒	⇒
6	教育ファーム実施に向け取組み、食と農を通じた人づくりの推進を図ります。	教育ファームに向けた計画策定	教育ファーム実施のための体験プログラムの検討、全小学生を対象にした農業体験を実施	アグリパークをオープンさせるなどしさらなる充実



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

平成25年3月

新潟市地域・魅力創造部政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話025-228-1000（代表） fax025-224-3850